

代表者名	西村 哲男	所管部課名	建設交通部建設交通政策課
所在地	秋田市中通七丁目1-1	設立年月日	平成7年5月16日

【沿革及び県の出資理由】

奥羽線・田沢湖線の高速度利便性向上のため、秋田・盛岡間新幹線在来線直行特急化事業に係る秋田・東京間の新幹線在来線直行運転車両を確保することを目的として、秋田県が中心となり東日本旅客鉄道株式会社と共同して、第三セクターとして設立。
開業：平成9年3月22日

【出資者】(19年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	11,525,000	99.6
東日本旅客鉄道(株)	1	50,000	0.4
			0.0
計	2	11,575,000	100.0

【事業】

①主たる業務

新幹線在来線直通運転車両のリース

②事業実績 (百万円)

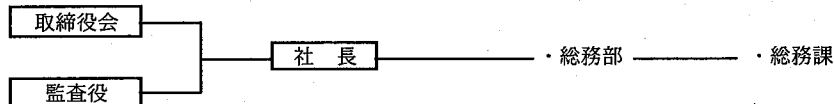
事業名等	16年度	17年度	18年度
リース料収入	1,961	1,961	1,961

③18年度事業概要及び19年度事業計画・目標

事業概要	18年度事業計画・目標
秋田新幹線のリース 秋田新幹線車両に係る固定資産税の納税 適正な資金管理による財務体質の強化	秋田新幹線のリース 秋田新幹線車両に係る固定資産税の納税 適正な資金管理による財務体質の強化 内部統制システムによるコンプライアンスの徹底

【組織】

①運営機構



②役員数 (H19.6.13現在) (人)

	取締役	監査役
常勤		
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	5	2
内、県退職者	0	
内、県職員	3	
計	5	2
内、県関係者	3	0

③職員数(H19.4.1時点)(人)

正職員	1	正職員 平均年齢	正職員 平均勤続年数
内、県退職者			
出向職員	1	60歳	1年
内、県職員			
臨時・嘱託	1		
内、県退職者			
計	3	正職員平均年収	5,486千円
内、県関係者	0		

役員報酬支給対象者数	—	人
役員報酬支給対象者平均年齢	—	歳
平均役員報酬額	—	千円/年

【財務】

①損益状況(18年度) (千円)

	金額
経常収入 A	1,968,329
受託事業収入	
補助金収入	
自主事業収入	1,968,329
運用益収入	
その他	
経常支出 B	1,765,954
人件費	18,452
その他	1,747,502
経常損益 C=A-B	202,375
経常外収入	
経常外支出・諸税	86,723
当期損益	115,652

②財務状況(18年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	2,481,549	21.9
固定資産	8,856,398	78.1
資産計	11,337,947	100.0
流動負債	124,824	1.1
短期借入金		0.0
固定負債		0.0
長期借入金		0.0
引当金等	150	0.0
負債計	124,974	1.1
資本金	11,575,000	102.1
剰余金	-362,027	-3.2
資本計	11,212,973	98.9
負債・資本計	11,337,947	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	150	150	100.0%

【県の財政支出】 (千円)

	16年度	17年度	18年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	16年度	17年度	18年度	16-17増減	17-18増減
健全性	自己資本比率	%	97.53	99.61	98.90	2.08	▲ 0.71
	借入金依存率	%	2.03	0.00	0.00	▲ 2.03	0.00
	流動比率	%	306.87	6,131.27	1,988.04	5,824.40	▲ 4,143.23
収益性	剰余金(▲欠損金)	千円	▲ 648,279	▲ 477,679	▲ 362,027	170,600	115,652
	経常利益率	%	7.38	9.10	10.28	1.71	1.19
	総資本利益率	%	16.83	17.07	16.86	0.25	▲ 0.21
発展性	経常収入額	千円	1,961,168	1,961,309	1,968,329	141	7,020
効率性	総資本回転率		0.18	0.18	0.17	0.00	▲ 0.00
	職員1人当たり経常収入	千円	653,723	653,770	656,110	47	2,340
	人件費比率	%	0.97	1.07	0.94	0.10	▲ 0.13

2 経営目標の達成状況

経営目標			16年度	17年度	18年度	19年度
経営改善指標	経常利益率(%)	目標	7.3	9.1	9.9	11.0
		実績	7.4	9.1	10.3	
事業成果指標	営業費用(減価償却前)(百万円)	目標	190	155	140	125
		実績	189	156	138	
事業成果指標	借入残高(百万円)	目標	227	0	0	0
		実績	227	0	0	
事業成果指標	資金運用益(百万円)	目標	0.3	0.3	0.7	14.8
		実績	0.2	0.3	7.1	
	顧客満足度指数	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

当期における経営状況は、長期借入金を完済したことにより、内部留保金確保のため、より堅実な資金運用を行うなど、財務基盤の強化、確立に努め、健全な運営を行った。その結果、当期純利益は115百万円（前年同期55百万円減）となった。

今後も、更なる財務基盤の強化・確立のため、適正な資金運用と効率的な業務運営に注力し、また、内部統制システムによるコンプライアンスの徹底に努める。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・当期利益は、前期に比べて減少しているが、課税計算上の相違によるものであり、経常利益は安定している。累積損失の解消はいずれ可能とみられる。 ・減価償却費相当額は、当期から資金留保として積み立てされている。	